

町長発！ “がんばる” トーク

町長 上川元張



盆休みに山崎史郎著「人口戦略法案」(日本経済新聞出版)を読みました。日本の人口減少問題に警鐘を鳴らし、出生率を回復するための具体的な処方箋を提案する大作です。紙幅の都合で、今回は「警鐘」の部分だけを紹介し、危機感を共有したいと思います。

日本は2008年から人口減少の局面に入りました。今後本格的な減少期を迎え、毎年60万人から100万人の人口が数十年以上にわたり減っていくと推測されています。出生数の減少がその要因ですが、出生率は7年連続低下して1.26と過去最低、反転の兆しはありません。出産可能な若年女性はこれからさらに減少する上に、その3分の1が出産・子育て環境の悪い東京圏に住んでいることも問題を深刻にしています。このままだと、2110年には人口は5300万人になると推計されています。これは約100年前の1915年と同じ人口規模ですが、当時は高齢化率5%の若い国、一方、将来の日本は高齢化率40%の年老いた国です。人口が減少しても生産性が上がれば、一人当たりGDPは増えて暮らして豊かになるという意見もあります。しかし、人口減少は消費者の減少を意味し、国内市場規模が

縮小し、設備投資は成長率の高い東南アジア等流れ、結果、国内でのイノベーションが減り、生産性は下がり、日本経済は負のスパイラルに陥ります。そして経済規模の縮小はサービス業や商業の撤退につながり、日本国中が縮小スパイラルに陥り、国力の低下を招きます。

人口減少に歯止めを掛けるには、積極的な移住政策をとらない限り、出生数を増やすほかありません。ただし、日本は長期間にわたり少子化が続き、若年女性人口が減少し続けているため、人口が下げ止まって安定状態(定常人口)に達するには、今後、高い出生率が長期間にわたって維持される必要があります。これから行う少子化対策の成果が表れるのは一世代先。しかも、出生率回復が5年遅れるごとに、定常人口は350万人程度ずつ低下するとされています。

まさに、人口減少は国家存亡の危機であり、少子化対策は待ったなしの課題です。出生率の向上に即効薬はなく、様々な施策の組合せと効果的な手順で展開する必要がありますが、成果が出るまで長期間にわたって辛抱強く取り組まなければならぬ課題なのです。

具体的な施策については、次回以降で取り上げる予定です。